

令和7年度
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

福祉用具専門相談員の資質向上に取り組む
福祉用具貸与事業所における教育に関する
調査研究事業 報告書

令和8年3月

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

はじめに

介護保険制度において福祉用具専門相談員は、利用者の心身状況や生活環境を踏まえた福祉用具の選定・調整を行い、その安全かつ適切な利用を通じて、自立支援および重度化防止を図る重要な役割を担っています。近年では、福祉用具の高度化・多様化に加え、医療・介護専門職との連携を前提としたサービス提供や、福祉用具サービス計画に基づく PDCA サイクルの適切な実践が一層求められるようになってきました。

こうした状況を踏まえ、令和7年4月からは福祉用具専門相談員指定講習カリキュラムの見直しが行われ、専門職として必要な基礎的知識・技術・考え方の整理が図られました。一方で、福祉用具専門相談員指定講習(以下、「指定講習」という。)は福祉用具専門相談員としての実務を担うための「スタート地点」に位置づけられるものであり、修了後においては、福祉用具貸与事業所における継続的かつ計画的な教育・指導、とりわけ On-the-Job Training(オン・ザ・ジョブ・トレーニング。以下、「OJT」という。)を通じた実践的な能力形成が不可欠です。

しかしながら、これまで指定講習修了後の教育・指導体制については、各事業所の自主的な取組に委ねられてきた側面が大きく、OJT の実施体制や指導内容、到達目標の設定方法等については必ずしも体系的に整理されているとは言えない状況にありました。特に、初任者が現場で独り立ちするまでの育成プロセスや、指導を担う職員の役割・視点については、事業所間でばらつきがみられることが課題として指摘されてきました。

このような課題を背景として、本事業では、指定講習修了後の初任者を主な対象に、福祉用具貸与事業所における教育・指導体制の実態把握を行うとともに、OJT を中心とした標準的な教育・指導の考え方や進め方について調査研究を実施しました。その成果として、事業所として取り組むべき教育・指導体制の基本的な考え方(指導ガイドライン)と、現場での具体的な指導方法(OJT マニュアル)を一体的に整理し、本冊子として取りまとめています。

本ガイドライン・マニュアルは、指定講習で得た学びを実務に結び付け、利用者一人ひとりの生活に即した福祉用具サービスを提供できるようになること、また、指導を担う職員にとっても、共通の視点と道筋をもって新人職員を育成できることを目指して作成したものです。各事業所の規模や地域性、運営方針に応じて柔軟に活用されることで、福祉用具専門相談員の資質向上と、福祉用具サービス全体の質の向上につながることを期待しています。

おわりに、本事業の実施においてご尽力を賜りました検討委員会の委員の皆様並びにヒアリング調査の実施にご協力をいただきました関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。

令和8年3月
一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

目次

1. 事業概要.....	1
1.1 目的.....	1
1.2 事業概要.....	1
1.3 検討委員会の実施.....	2
1.3.1 検討委員会の委員構成.....	2
1.3.2 検討委員会の開催状況.....	3
2. 文献調査の実施.....	4
2.1 目的.....	4
2.2 実施内容.....	4
2.3 調査結果.....	4
2.3.1 人材育成・OJT の考え方等の整理.....	4
2.3.2 過年度調査研究事業等による福祉用具専門相談員における指導内容の整理.....	7
2.3.3 「福祉用具専門相談員指定講習カリキュラム」において、現場の OJT で学ぶべき事項の整理.....	12
3. ヒアリング調査の実施.....	18
3.1 福祉用具貸与・販売事業者向けヒアリング調査.....	18
3.1.1 調査の目的.....	18
3.1.2 調査対象.....	18
3.1.3 調査時期.....	18
3.1.4 調査方法.....	18
3.1.5 ヒアリング項目.....	19
3.1.6 調査結果.....	19
3.2 福祉用具メーカー、レンタル卸事業者向けヒアリング調査.....	23
3.2.1 調査の目的.....	23
3.2.2 調査対象.....	23
3.2.3 調査時期.....	24
3.2.4 調査方法.....	24
3.2.5 ヒアリング項目.....	24
3.2.6 調査結果.....	24

3.3 他職種における教育・指導に関するヒアリング調査.....	26
3.3.1 調査の目的.....	26
3.3.2 調査対象.....	26
3.3.3 調査時期.....	26
3.3.4 調査方法.....	26
3.3.5 ヒアリング項目	26
3.3.6 調査結果.....	27
4. 教育・指導体制ガイドラインおよび指導担当者向けマニュアルの作成	29
4.1 目的.....	29
4.2 作成フロー	29
4.3 構成	30
4.4 音声ツールの作成	30
5. 本事業のまとめ	31
5.1 本事業のまとめ	31
5.2 今後の課題.....	32
6. 参考資料	35
6.1 参照文献一覧.....	35
6.1.1 人材育成・OJT の考え方等の整理	35
6.1.2 過年度調査研究事業等による福祉用具専門相談員における指導内容の整理....	37
6.2 福祉用具専門相談員の資質向上に向けた指導ガイドライン・OJT マニュアル	40

令和7年度老人保健健康増進等事業

福祉用具専門相談員の資質向上に取り組む福祉用具貸与事業所における教育に関する調査研究事業

福祉用具専門相談員の資質向上に向けた指導ガイドライン・OJT マニュアル

令和8(2026)年3月

発行者 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

〒108-0073 東京都港区三田 2-14-7 ローレル三田 404

TEL 03-6721-5222

FAX 03-5418-2111

福祉用具専門相談員の資質向上に取り組む福祉用具貸与事業所における教育に関する
調査研究事業 報告書

令和8年3月発行

発行者 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
〒108-0073 東京都港区三田 2-14-7 ローレル三田 404
TEL 03-6721-5222
FAX 03-5418-2111

本事業は、令和7年度老人保健事業推進費等補助金の助成を受け行ったものです。

